

2021年2月25日

介護関係者各位

厚生労働省による通達に基づき、都心部を中心とした各自治体が介護関係者に対する集中的な PCR 検査の実施計画を公表しています。

しかしながら、一斉検査に対しては誤った情報と認識によって、

- 陽性者が生じた場合、職員の自宅待機によって現場対応が困難になること
 - 事業所の休止等によって、経営的に大きな影響が生じた場合の休業補償制度がないこと
 - 一斉検査による偽陽性者が一定割合生じることによって影響と混乱が起きること
- 等の否定的な意見が一部見受けられます。

本連盟といたしましては、これまで『介護事業者への一斉 PCR 検査』の政策を推進すべく何度も政府に要望してきた立場として、次のとおり考えているところです。

ご承知のとおり、介護関係者においては本来気付きにくい無症状者などの陽性者を一刻も早く発見し、迅速な対応を行うことによってクラスター化を防ぎ、より多くの要介護高齢者の命を救うことが最優先事項です。

当然、職員の自宅待機や近隣の風評被害によって経営的影響が生じることも十分にあり得ますが、更なる感染拡大、クラスター化となれば、甚大な経営的影響を受ける可能性があることから、一斉検査は逆にリスクを最小限に食い止めることにつながります。

また、売上補填などの補償制度はありませんが、陽性者が生じたことに関わる経費についてはプラスの人件費も含めて全額補償されることとなります。

↓↓↓経費補償に関する詳細は下記一次補正予算事業をご参照ください。

<http://kaiziren.or.jp/.../upl.../2021/01/jimu20210115.pdf...>

PCR 検査での偽陽性については、一定割合で偽陽性が生じることは事実ですが、100 人に 1 人の割合で誤った陽性者が発生するという見解が拡散されており、一斉検査の弊害が指摘されています。

現時点において、PCR 検査における特異度の数字は明確には定められていませんが、例えば先週広島県が行った広島市民への一斉 PCR 検査の結果では、3238 人の検査対象者に対し、陽性者は 4 人であり、陽性率 0.12%でした。

陽性者 4 人がすべて偽陽性であったとしても、東京都内の介護従事者全員（約 15 万人）に PCR 検査を実施した場合、偽陽性者は最大で 150 人程度であると想定され、検査

は順次実施されることから1日あたりの偽陽性者は極めて少なく、影響は軽微なものであると考えられます。

↓↓↓※広島での一斉検査のニュースはこちらをご覧ください。

<https://www.asahi.com/articles/ASP2Q6V0SP2QPITB00N.html>

先週からワクチン接種がスタートし、まだ道のりは長いものの収束に向けての道筋も見えてきたところです。

皆様方におかれましては正しい情報収集と適切な判断を行っていただき、ご理解、ご協力くださいますよう引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

一般社団法人全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行